

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 中間評価結果の総括

平成24年2月27日

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業プログラム委員会

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（旧国際化拠点整備事業（グローバル30））の平成21年度から平成22年度末までの取組状況について、平成22年11月の行政刷新会議による事業仕分けの結果を受けて行われた事業の組立て直しに伴う新たな構想（国際化に積極的な大学とのネットワーク化、産学連携の強化等）にも留意しつつ、事業の改善又は発展への方策など今後の展望も踏まえて中間評価を実施した。

中間評価を通じての事業全体の進捗については、以下のとおりである。

- 採択された13大学においては、大学の目標や中期計画等において大学の国際化を位置づけ、大学全体としての国際化が戦略的に推進されている。このような中で、優秀な外国人教員の採用など教員体制の充実や、国際化に対応した事務職員の配置などによる事務体制の充実が図られつつある。また、海外の大学との協定に基づく交換留学プログラム等の充実、日本人教員の海外における教育研究活動への参加等も積極的に行われている。
- 英語による授業のみで学位が取得できるコースの開設については、平成23年4月現在106コース（学部16、大学院90）が開講し、おおむね計画通り進められ、優秀な学生確保に向けた、受入重点国等における留学生フェアへの参加や高等学校訪問など学生のリクルート活動等の取り組みが積極的に実施されている。
- 留学生の受入にあたっては、宿舍の手配、カウンセラーの配置や学内文書の英語化など留学生に対する生活面での支援、奨学金など経済的支援、日本語、日本文化に関する学習機会の提供、教育支援員等の配置など就学に対する支援やセミナーの開催など就職支援について取組が行われている。
- 海外大学共同利用事務所については、平成23年10月の東京大学インド事務所の開設をもって当初予定された海外7地域8事務所が開設され、我が国の大学の情報発信や学生募集を行う大学のワンストップサービス業務などの支援体制が整えられた。国によっては現地の情勢等の影響によりイベントの延期など計画どおり進まないことも一部見受けられるが、そのような状況の中、多数の参加者を得た現地留学フェア開催や、事務所の施設・設備・機能の他の大学による共同利用などの実績も上がっている。
- これらの結果、本事業に選定された13大学全体における留学生の受け入れについては、平成22年度末において、目標である22千人を上回る26千人を受入れ順調に事業が進捗しており、各大学への現地調査の際には、英語コースに受入れた学生との面談において、学生の満足度の高さも確認することができた。
- さらに、13大学と（社）日本経済団体連合会の協力により、産業界や他の大学関係者の参加を得て「産学連携フォーラム」が開催されるなど産業界との連携強化も進められている。

また、各大学個別の評価については、多くの大学が順調に事業を進捗しつつ、各大学の特色に応じた優れた取組がなされているが、更なる事業の発展のため、課題とされた取組については真摯に対応していただくとともに、事業計画の遅延等により、当初目的を達成するには、より一層の改善と努力が必要とされた大学においては、事業目的の達成に向け、学長のリーダーシップのもと強力に構想の実現に取り組んでいただきたい。

今後の残された事業期間においては、雇用された外国人教員の処遇といった課題への対応など補助事業終了後の展開も見据えた対応を図るとともに、更なる日本の大学の国際化を牽引するため、これまでの成果を国内大学と共有化すべく国内大学間のネットワーク形成を強力に推進していくことが期待される。

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業
平成21年度採択拠点 中間評価結果一覧

設置区分	大学名	総括評価	評語
国立	東北大学	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
国立	筑波大学	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
国立	東京大学	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
国立	名古屋大学	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
国立	京都大学	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
国立	大阪大学	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
国立	九州大学	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
私立	慶應義塾大学	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
私立	上智大学	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
私立	明治大学	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
私立	早稲田大学	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
私立	同志社大学	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
私立	立命館大学	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
東京大学(推進事務局)		A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。

(注1)各大学に対するプログラム委員会委員のコメントや指摘事項については、個別の評価結果をご覧ください。

(注2)推進事務局は、選定された大学のうち1大学を全拠点大学の推進事務局大学と位置づけ、統一して対応すべき事務の調整・実施を行っている。

(参考)総括評価の基準

評価	評語
S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
C	これまでの取組状況等に鑑み、目的の達成が困難な取り組みがあると考えられ、成果を見込めない取り組みについては縮小・廃止し、財政支援規模の縮小が妥当と判断される。
D	これまでの取組状況等に鑑み、事業目的の達成は著しく困難と考えられ、財政支援の中止が妥当と判断される。